

企業が伸びる、個性ある地域社会創造のために、今、何が必要か。何をすべきか。

地方のICT戦略 [39]

Information and
Communication
Technology

株式会社伊藤組は、土木・建築の分野で活躍する総合建設企業である。公共事業においても優れた技術力で高い評価を受けている。同社は、災害時に従業員が無事を迅速に確認できる「Bizひかりクラウド 安否確認サービス」を県内でいち早く導入。その背景には同社が体験してきた災害への思いがあった。



株式会社 伊藤組
代表取締役
伊藤 隆雄 さん
常務取締役
伊藤 和彦 さん

災害を経験したからこそそのしつかりした備え、そこには建設業としての使命感も

— どうして御社はこんなにも災害への意識が高いのですか？
新発田市は、昭和42年に羽越水害を体験しています。この災害での死者は100名以上と大きな被害をもたらしました。当時は先代の社長の頃で、現場で胸まで水に浸かって動けなくなっている社員を迎えに行きました。しかし、山形と新潟の県境で作業をしていた社員の安否は不明。確認したくても道路もライフラインもずたずたですから、捜索願を出しても警察だつて捜せない。結局、本人は2日後にやっと歩いて帰ってきて、みんなホッとしました。とにかく社員の命が一番大事です。
また、このような経験から当社だけでなく、新発田市全体が防災への意識が高い。新発田市商工会議所内でも新発田地区防災協議会を設立、災害対応のネットワークを構築しています。新発田市と協定を結び、有事の時は市政を支援して緊急活動を行います。当社の現社長も協議会の副会長をし

ていますが、私たちのような建設業から食品、衣料、事務など、さまざまな職種が参加しています。
東日本大震災でも新発田市に多くの方が避難され、この時も活動しました。五十公野公園屋内体育施設が避難所でしたが、生活するためにトイレ、洗濯場、給排水設備を設置しなければならぬ。しまいにペットの置き場もつくりました。福島の皆さんから感謝の声をいただきましたが、新発田市も多くの災害を経験して助けてもらっている。「おたがいさま」なのです。
— 災害時に建設業界はどのような役割を担うのでしょうか？
インフラ被害の復旧に携わるこの業界が一刻も早く出勤しないと、物事が動かないですね。

当社は常に災害に備えて麻袋、それに詰める土砂もストックしています。大雨の時に行政から要請があれば待機しています。三条市で発生した7・13水害の時も4万袋の麻袋を何よりも先に運びました。一袋がトン単位の巨大な土嚢が必要になることもあり、ユニック（クレーンを装備したトラック）を使い、災害現場の最前線で設置作業を行いました。
昭和39年の新潟地震でも亀裂が入った道路にトラックいっぱい土砂を積んで埋めに行きました。一回土砂を入れたくらいでは、どこに入れたかわからないほど大きな亀裂もあり、それを何回も運んで復旧の手伝いをさせてもらいました。地域建設業の果たす役割は極めて大きいといえます。

— どうして「Bizひかりクラウド 安否確認サービス」を導入されましたか？
これまでお話ししたように、災害時に建設業界が動かないと災害を食い止めることも、復旧も進まない。でも、社員だつて被災しますから、まずは命の確認が大切です。また、家族の安否確認も行います。その安否がわからない不安な気持ちでは現場で作業はできません。みんなの無事を確認できて初めて会社として次の手が打てる。「みんな無事だから安心してくれ、現場を頼んだよ！」と言える。そして、私たちがこのような体制でないと、いざという時に人命や地域を守ることができません。「災害時は任せなさい！すぐ飛び出すから！」と言えないのです。
今回のサービス導入に際し、何社か比較

検討しましたが、やはり有事に役立たなければ困ります。災害の混乱時でも回線が安定しているNTT東日本が一番と選択しました。社員からの返信メールが自動的に集計されて一覧できる機能も魅力でした。
たとえ災害が起きても事業ができる体制づくりを

— 導入後、社内では変化はありましたか？
今年3月に導入しましたが、東日本大震災のあった11日に合わせて社内でも安否確認の全体訓練をしました。
発動したのは今の時点では1度。5月に宮城で震度5の地震があった時です。朝の6時でしたが、仙台の現場にいる社員がすぐに返してくれました。宿舎が東日本大震災時に津波に浸かった地域にあり、心配でした。しかし、まだまだ社員の安全に対する意識が低い。大災害を現場で体験したことがない社員もいます。社員旅行に仙台へ行き、空港に寄ったら柱に「ここまで水が来た」とマーキングがしてありました。それでもまだピンッときかないのです。「安否確認サービス」は、社員の防災意識を高めるための啓蒙にも役立つと考えています。3月と防災の日がある9月には定期的に訓練していきたいです。

— 今後の抱負をお願いします。
備えあれば憂いなし。災害が起きたら、いの一歩に駆けつけられる体制を整えていきたいです。また、国交省ではBCP認定制度が始まっています。災害時でも事業が継続できる取り組みを行っている建設会社を地方整備局が認定、総合評価落札方式の入札時に加点対象となる制度です。各社で足並みがそろい、防災への意識が高まることを願っています。



羽越水害の航空写真。川が決壊し、地元の小学校が孤立した。



Bizひかりクラウド安否確認サービスの概要
「Bizひかりクラウド安否確認サービス」は、気象庁の地震情報と連動し、NTT東日本データセンターよりサービスを提供する、大規模災害時においても安心・安全にご利用いただけるサービスです。
※ 出展：NTT 東日本ホームページより



現場の最前線で働く社員の皆さん。このような作業中に大災害が来る可能性もある。



地域の熱意や思いとともに新発田城 辰巳櫓復元工事に参画。高い建築技術で見事に往事の姿を再現した。一般公開されており、内部の様子が見学できる。

Profile
株式会社伊藤組
事業内容／土木、建築分野における総合建設業。
砂利・砕石採取販売、不動産業、創業明治45年。
本社／新発田市島湯1-273番地1
TEL／0254-12214176
URL／http://itogumi.com